

市民と政府のTPP意見交換会愛知・岐阜実行委員会（へっちらネット）主催  
TPP勉強会自主講座「持続可能なビジネスの胎動に耳を澄ませ」

◆13:00 はじめに

愛知・岐阜実行委員会の鉄井が進行

垂井、岐阜、名古屋、瀬戸、刈谷の5つの地域が中心となって活動しているTPP自主講座。

（企画スタッフ・滝より）

2012年から名古屋NGOセンターを拠点として有志でTPP勉強会を何回か続けてきた。その年の暮れには、内閣府担当官などを招いて「市民と政府のTPP意見交換会」、翌2013年には、市民と政府のTPP意見交換会・全国実行委員会を有志メンバーで開催・運営し、この2014年からは、それまでの蓄積を基に、核となる地域同士が交流し、地域自立に向けた自主講座を行うように決めた。本日はその第1回。有意義な講座となりますように。

◆13:10 TPP交渉の現状 ～神田浩史さんより

垂井からやってきた。大垣で乗り換えて、この一宮へ。

これまでにTPPに関する講演で話をしてきたが、実は今年になってパタリとなくなっている。去年は経済関係者、JC商工会議所からも依頼があった。今年は思い出したように、AMネットを通じて2ヶ月に一回くらいの講演。東海地方では、まったくお呼びがかからず、元々、関西圏と東海圏とで活動しているが、京都、大阪からポツポツという状況。

TPPに関する情報は、新聞ではちょこちょこことあるが、どうなっているかは分からないという状況。日本で一番TPP情報があるのは日本農業新聞。図書館で農業新聞を読むことにしている。その他、自治会のおカネを管理していることから、JAで口座を開設しており、そういった関係からJAで農業新聞を読める。名古屋では農業新聞は探せますか？刈谷ではある？高山は？高山でも探さないと読めない？

しかし、農業新聞を見ても流れが分からないのがTPP交渉。そんな中、レジュメに沿って30分くらい、TPPとそれ以上の（問題を抱える）内なるTPPの情報までをお話させていただく。

・オタワでの TPP 非公式会合

経済界や NGO も含めて会合をするのが当たり前になっているが、それをしなかったのがオタワでの非公式会合。

これだけ集中的に行われたのはアメリカの意向だろう。APEC までに合意をしたいところ、(オバマ大統領の) 支持基盤である労働組合などが反対している。このままでは中間選挙で大敗をしかねない。(8月) 4日以降、10日までに取り付けてもらいたいとの思いがオバマさんの意向ではないか? それ以降のスケジュールからも11月がヤマ場と考えられる。

主席間会合は、日米の交渉だけならよくやっている。ここは要チェック。西川公也、自民党の TPP 交渉担当 (TPP 対策委員長)。アメリカと日本の間を正式担当官でもないのに行き来している。安倍さんとオバマはゼロ関税を求めないことを合意した。それが本当ならば、ゼロ関税のはずの TPP を別のところで日米が交渉しているということになる。さらに、アジアの TPP 参加国間では、日本を排除するという議論もある。NZ へ安倍さんが行った時、キーさん (NZ 首相) は、「安倍さんが TPP をどうしようとしているか分からない」と言っている。これは日本で報じられない。農業新聞でも報じられていない。アメリカ詣でも続いている。チリなど。

・交渉難航 4 分野 ((日米の市場アクセス、国有企業改革、環境、知的財産権))

今年の議会で成立しないと廃案か? そうなると無力の大統領。これで TPA (大統領貿易促進権限) を通せるのか? TPP の漂流。だったら放っておいたらいいのかというと、そういうものでもない。

・サービス貿易に関する一般協定、TiSA (モノ以外のすべての貿易が対象) について

海外の企業や投資家が日本でどういうことをするのか? という分析が甘いのが日本の特徴。日本が海外で利益を生むことばかり考えている。

大きな嵐が吹くと危惧されるのがこの TiSA。交渉参加国が TPP と重なっている。物品以外のサービスをその対象とする。市民の (支持の) 流れがどうなるか? これを考えておきたい。

・国家戦略特区について

愛知・岐阜も、特区に立候補していたが両県とも外れてしまった。全国から先んじて規制緩和を行う地区として募集したところ、愛知・岐阜・三重は立候補したが漏れて、全国では東京、新潟など 6カ所 (東京圏、関西圏、新潟市、養父市、福岡市、沖縄県) と決まった。

「歴史的建造物の活用」の件。いいじゃないか? というときに、耐震構造で引っかかる

ところを緩和しようと、そういうこともあるが進行は鈍く、特に、労働、雇用、医療という分野に力を入れていく様子。東海地方では大阪・橋下市長の動向が報じられないが、関西圏では、水道の民営化、学校の公設民営化の話をしてほしいという依頼がある。大阪の水道事業は全国では最も使用料が安い、それを民間企業に売り飛ばすという話。また、小中学校を統合して、建物の整備を行政がして、運営を民営とする。下水もごみ収集も民営化するという話がある。誰がどういったサービスを担うのか？ということをお我々自身が決めていかなければいけないものを大阪府の報告書では、鼻から民営化することを前提として書かれている。民営化の選択肢しか書かれていない

TPP、TiSA が締結されると、我々の選択肢が狭まれていく。いったん民営となったものを戻そうとすると、海外企業から提訴を受ける。フランスでは、民間水道ではうまくいかないとして、公営にしようとしている。ドイツでは、契約違反だと裁判が起きている。かつて途上国で水道の民営化の失敗が言われていたが、先進国がそれをしようとする。民間企業がすると株主が入ることにより、果たして公共サービスとして成り立つのかが疑問。

#### ・成長戦略について

JA 改革。農業の6次産業化は、共同体を乱暴につぶしてしまう。

農業委員会の透明性に欠けるところはある。垂井でも農業委員会の選挙があったが、農業への関心と、その中の癒着を見ていくためにどういう代替案があるかは、我々自身が考えること。

この成長戦略を進めるうえでメンバーに農業者がいない。メンバーは竹中平蔵、新浪(元ローソン社長)。

また、混合診療の問題もある。国民公的診療が壊れる。医師会は反対。陰りが出てきた安倍政権に強行できる力があるかどうか分からないが、関心がない市民が多いのも事実。

#### ・TPP 都道府県説明会について

岐阜県では(TPP 説明会が?) 6/18にあったが行けなかった。忸怩たる思い。愛知県では、まだ予定がない。岐阜県では告知期間がすごく短かった。

どこの地域を見ても説明会の時間が短い。1時間くらいの中に分厚い資料の中で「質問はありませんか?」という形。その中で専門的なことを聞いてもはぐらかす、という現実。我々が情報公開を訴えてきたのは、より多くの人を考え、その考えを反映させる機会を作る、素地をつくるのが目的だった。それに対し、相変わらず反対を向いている。

◆13:40 持続可能なビジネスの胎動に耳を澄ませ ～小森忠良さんより

岐阜市に住んでいる。所属団体はたくさん。

十六銀行に33年勤務。この春に子会社になる総合研究所に勤務。研究員という立場。時間がたくさんできて、毎日、朝から新聞を読んでいる。情報が多すぎて混乱？その中でいろんなことに興味も湧く。今日はそうした情報整理をして、お話してみたい。そして、そこから私たちは何をしていくか？ということを考えたい。

・人口減少問題

3・11以降、脱原発活動もしてきたが、地域を見ていると昔（3・11以前）から活動している人がある。それでも、原発に依存しているエネルギーをすぐになくすことは出来ないでいる。そんな中、過疎化、人口減少という点から考えてみると、国は地方を見捨てた、自分たちのことは自分たちでやってくださいという感じ。そもそも国には財政がない。アベノミクスなどの経済対策で国民は幻想を抱いているようだが、そのあたりを見つめている中の新手ビジネスの動きも見つめていきたい。

手元資料。新聞等のコピーを集めた。A3、2つ折り1ページ目。日本を襲う6つの問題。TPP以前に、すでに抱えている問題として、消滅可能都市がある。

愛知80%未満。岐阜、30～50%未満

労働人口、子どもの数が減少。何もしないとこのまま減り続ける。日本全体がすでに高齢化社会だが、この中でリニア新幹線なんて創って誰が乗るのか？JR東海社長も赤字だと明言しているが、株式会社の社長がそれでいいのか？

国鉄時代の借金を返済して身軽になった後に、またこうしたことをするのは、建設業の雇用創出のためか？未だに（旧来の）公共投資のやり方、（JR東海は）民間ではあるが、その分、反対が出ないのかもしれない

子どものことを考えると、小中学校の統廃合、大学の廃止など、（短期的な資金の）回収ができないところを誰が責任を持って考えているか？

こうした人口構造、出生率が2.0を割ったのは20年前。それなのに今日まで借金を増やしてきたことを放置していた。

・財政について。

昭和50年以降の一般会計歳出・歳入の資料4ページのグラフでは（財務省のHPでデータは開示されており、内容も充実している）、一般会計税収がバブルの時に最高で60兆円。その後、平成不況に至り、50兆前後。一方、歳出はどんどん増えて現在で100兆円くらい。歳入の倍。

内訳は、社会保障費の増加、それが年々増える。そのために消費税も引上げられた。税

収が減っている原因は、減税と公共事業で、それをやったから…という議論と、やらなかったらどうなるか…という議論がある。

470兆円くらいのGDP、これはしばらく変わっていない。GDPが増えないということは税收も上がらない。日本の場合は悲惨な財政状態。地方債を合わせて1000兆（を超えるほど）の借金。誰からの借金かというと国民から。

ギリシャ、ポルトガル、スペイン、アルゼンチンもデフォルト（債務不履行）寸前。（これらの国は）外国から借り入れをしているが、日本の場合は、まだそれに至っていない。日本の国債はほとんど日本人が保有しているため、危機が表面化されていない。

数字だけ言っておくと、1000兆円の借金と個人金融資産というのは、ほとんど国債のほうに回っている。これを返済する見込みが立っていないというのが日本の現状。これについて、報道はされているが、まじめに向き合っていない。民主党もわずか1兆円の事業仕分けでえらい騒ぎ。40兆も50兆も減らさなければいけないのに、誰も議論しない。このままでは、えらいことになるという危機を感じる。それで出てきたのが異次元の金融緩和とアベノミクス。

とにかくお金をばらまくことが第1の矢。異次元の金融緩和、量的緩和。約230兆円のおカネがあるが、これはうまくいっていない。結局、日銀、政府が今やっていることは民間銀行にある国債を日銀が買って、一時的に日銀に国債を売ったお金で民間銀行が融資に回すというつもり。貸し出しに回してくださいということだが、借りてくれる人がいなければ、貸せない。これが現実。

この副作用で、円安と株価だけはこれに反応して、ちょっと円安になっている。日経新聞では、日経平均株価が上がり、景気が良くなったという思い込みをしている。みんなも景気が良くなったと思っている。

円安になっても日本経済に影響はない。オイルショック以降、プラザ合意まで円高。この過程で岐阜愛知の地場産業は海外に生産拠点が移された。ユニクロも輸入物。輸出でお金が儲かるというのは自動車くらい。一時期は、薄型テレビなど家電製品でも稼げたが、いまやスマホも輸入。円安になると経済が良くなっていると思っているが、現実はそのようではない。原油高で為替が20%上がって消費税も上がれば、いずれインフレがあるかもしれない、そういった期待もあるかもしれないが、企業の賃上げも難しい。円安もいい加減に止めないと、適正ではないのではないか。

#### ・再生可能エネルギーについて

日経新聞では、昨日、一昨日くらいから原発再稼働のことが書かれている。川内原発の稼働申請、年内稼働を目標にして進んでいる。安全ではないという調査結果でも再開らしい。フクシマの話も進んでないというのに。

現実には、十六銀行でも中部電力に融資している。皆さんの預金を運用して融資してい

る。電機が足りているとデモなどで言うが、現在の発電の実情は火力一本。化石燃料比率は82%。残りは水力と再生可能エネルギー。非常に原油と天然ガスに依存している。CO2排出問題は、総発電量を減らさないと（解決は）難しい。離島でも電気のメンテナンスを電力会社がする。法律を変えなければ、九州電力、中国電力は経営難。そうすると預金を回収しなければいけない。リストラ努力を迫る。また、原発を稼働させることによって、コストはかかることを知っていても当面は進めていこうとする。

（これを脱するには）再生可能エネルギーを早めること。ドイツでは、2021年までは原発は稼働するが、その後は廃炉にする予定でいる。日本でもぜひ。

我々の毎日の生活は、電気だけでなく、すべてのものにエネルギーがかかっている訳で、2~3割消費を落とすことが大事。

#### ・地域での取り組み事例について

郡上市・石徹での水力発電の取り組みを紹介。全国でも珍しい取り組み。農協を設立して小水力発電。事業リスクを誰が担うか？2億5千万の7割を行政、残りの3割を地元が出資。最終的には石徹白農協を設立し、そこが資金を集めて3年くらいかけて発電所を作る計画。

NPO法人・地域再生機構理事の平野さんに聞くと、10年前からの取り組み。「地域再生機構」という名前が地方の過疎化、人口減少の問題が切迫で、その問題に取り組んでいる人が多く、それに最初驚いた。

水力発電は明治、大正のころは当たり前だったが、それが化石燃料の石炭、石油と変わっていった。水力発電も減少し、その中でマイクロ水力なんかは特になくなっていった。無理なく理解のできるものであるかどうか、その中で地域の再生が可能かどうかということを考えながら、水力発電に取り組んだ。資料のP13~P14は、HPより掲載。

再生可能プロジェクトと一言で言っても、誰が主体になってやっているか？ということが大切。この場合は、地域住民に理解があった。それにより農協も設立。強い意識が住民にあった。こういうことは前半の負の財産を住民の意識によって変えていけるということを示唆している。住民が意思を示していく時代。

資料P16、おひさまエネルギーファンド。原発停止、3・11の前からこうした取り組みがあった。2005年ころから始まっている。太陽光などの自然エネルギー。1口10~50万円。出資総額・数十億400人くらい。

このあたりからが本日のタイトル「胎動に耳を済ませ」の参考のひとつとなるところ。こうした取り組みが全国で取り組まれている。

（電気の）買い取り価格制度が高くなっている、導入が市民の力で出来ている。一般の方が参加できるということが非常に大きく、我々は原発ないほうがいいという話はするが、こうした動きを応援するようなことをしていかないと、問題は解決しない。

我々の生活を見直しながら、こうしたファンドを後押しすることが大事。ただ、残念だが、おひさまファンドが行政処分を受けている。運用の仕方が法令にのっとっていなかったということ。水を差すようだが、それでも、こうした活動が増えて、自分たちの欲しいエネルギーが自分たちで選べるようにすることが大事。

(現在は) 直接金融から間接金融(銀行などの金融機関に預け、それを企業に融資する)という形になっているが、それだと融資してほしくない企業に融資されてしまう。三菱などの企業が安倍政権を担うことをしているが、その融資元を住民が選び、変えることが出来ない。そうしたものを資料で紹介してある。そういう点からも、直接金融は注目。

よく言われる「お任せ民主主義」と言われる現在、地方議員の不祥事等が言われるが、情報開示がされている直接ファンドも注目。愛知県では、愛知県市民ファンド、momo。そういうものがどんどん広がっていけばいいと思う。

資料 15P はコミュニティパワー、地域電力の創出。全国で 900 くらいの動き。こうした資金調達割合は、市民と銀行等の機関投資家と半々くらい。

資料 22~23P。これからの地域を元気にしていく概念図。いよいよ TPP のソリューション(解決策)?

フードマイレージ等、とにかくいろんなものを海外から輸入して自分たちの暮らしをよくしていくということを見直すこと。

高齢化社会での地域再生という点に注目。これからは地域で働き、地域の中心になっていくのは高齢者。高齢者が自分たちでやり、それに若い世代が協力という形が良いのでは?

空き家が 2 万件? 地域でそういったものの活用を進めていく。大きな資本が儲けるのではなく、丁寧な仕事をしながら一人ひとりが丁寧な暮らしをしていくことが大切。便利なものにすぐに飛びつくといったことをしていると変わらない。自分たちが世界を変えたいと思うのであれば、自分たちの生活を変えること。それが高齢化社会の中で、高齢者が支えていくことが大切。8~9 割の高齢者が困っている訳ではなく、寂しい思いをしているくらいなので、そこを活用。行政サービスが期待できない中、自分たちで支えていかないとダメ、借金だらけの国も地方も期待できない。そういう想いで私も活動している。

ありがとうございました。

◆14：40 ディスカッション

(進行：鉄井&おやつ担当：北奥より)

これまでの話で参考になったこと、自分に影響すること、もっと知りたいことなどについて、用意したフェアトレードのお菓子を食べながら、休憩を兼ねながら話し合う。

(休憩)

◆15：20 グループ・ディスカッションの共有

(各グループで話し合ってみてのトピックを拾う形で全体共有)

・リニアは必要か？

→愛知県の事業の軸にも掲げられている、オリンピックもしかり

→そういった空気によって引き返せない状況。

→イメージしにくい、元気になる話がほしい、元気になる話題がほしい

・(人口減のことを考え) 移民どうしていくか？

→(人件費等の) コストを減らすことばかりでなく、新しいことすべきではないのか。

→国が決めたことを国民が守っている。一人ひとりの暮らしありきであるべきなのに、仕組みが先行している

→労働力としての外国人が日本に来ることがいいのか？

→実際にフィリピンは(国策として) 仕事を求めて海外に人を出しているが、その職種により外国人を差別するような意識ではマズイ。

→日本人が日本にこもるのではなく、海外で働くという気構えがあれば、外国人や仕事に対する日本人の意識が変わっていくのではないか。

・(人口減の件に関して) 各務原の事例

→各務原市は15万弱の人口。高齢者が高齢者を支える暮らし。空き家の問題を解決するためにある地域でサロンをつくったら、75人のボランティアが集まった。自分のできることのチェックシートを基に社協の職員がコーディネートしてやっている。そのために8年前から子法などの準備をしていたことが素晴らしい。

→(災害支援NPOの) レスキューストックヤードは、神戸の震災の時に誕生し、東日本でも大活躍。災害の時に地域のつながりの強さが大切だということを講演してもらって以来、各務原の地域人々の意識が変わったという話が印象的。



・ TPP の件

→国際的な大きな動きが多文化共生や外国人のコミュニティにどう影響してくるかというのが気になる。家事労働、技能実習生ということばかり取り上げられるが、それ以外に、地域に暮らしている（外国籍の）人たちにはどういった影響があるのかをもう少し知りたい。

◆グループでのトピックを聞いてみて発題者、参加者からのコメント

～神田さんより～

・ リニアの件

西濃地方には大変な問題。JR 東海の社長の記者会見では、内部収益率 5%上がらない。5%借りられないと成り立たないということ。そんなことをなぜやるか？どこからそんな話が出てきているか？オバマ来日の時に技術をセットとして提供するというとか？しかし、それが何につながるのか？飛行機ならば（その技術は）軍事に活かせるだろうが、それに関して JR 東海が保障されるものがあるのか？

警戒するのは、収益率が低いから、明らかに赤字。すると、JR 東海の在来路線を切り捨てるという話になる。そうなると、地方路線が切捨てられる可能性も。中央線が切り捨てられるのか？東海道線は？特に、大垣以西はどうなるか？

現実には、大垣・米原間を JR 西日本に返してもらおうか？という話が垂井でも出ている。オール与党の垂井議会でも出ている。そういうところが杞憂。

リニアをつぶしたい。「リニアを京都へ」という看板を見ると悲しい。京都が完全に地方都市に成り下がった気がする。

福岡の友達が名古屋で話をする事になり、その彼にしてみたら、すごく異様な景色に思えたとのこと。2013年の暮れで、こんなに高層ビルが建設されている都市が他にあって、使用率はどうか？8割も埋まってないとしたら、どうするの？

笹島の一角に、またビルが建った。結婚式場かホテル。誰が来るのか？誰が泊るのか？名古屋でパブコメしている。リニア前提での街づくりでのパブコメだが、名古屋市民は、ぜひパブコメしてください。相変わらず、リニアがらみで旧来型の開発を進めようというのはおかしい。岐阜もその真似をしているところがあるから、何とも言えないが、岐阜もまだ（ビルを）建てようとしている。

・ TPP によって今暮らしている外国籍の人々への影響

外国籍の中のビジネスパーソンと呼ばれる人々の移動を自由化する。ビザ免除やビザ簡易化。TPP では確実に盛り込まれる。

フィリピンやインドネシアなどの技能実習生には、そのビジネスパーソンに入らない。一層厳しい状況になる。大都市圏の特区内に家事労働の労働者を緩和して受け入

れるというが、介護看護だけでなく、家政婦も盛り込まれている。一部の富裕層向け。階層化が厳しくなってきたときに、長期にコミュニティ形成されていけば、緩和されていくだろうが、それこそ地域の力。しかし、2~3年ということならば、どうか？技能実習生もオリンピック向けの建設労働者か。

・地域での取り組み

各務原市の事例は面白い。ほかにも有名ではないがあるのだろう。西濃での考え、生協で話をした。オーガニック系の品を集めているお店の職員向けだったが、有名なオーガニックな農家がある訳でなく、ところが家庭菜園以上の精算をしているところがあると話した。農地はないが、直売所をつくるといっばい品物が置かれる。愛知県の人から見ると、なんやこれ！という値段。ナス6個110円、きゅうり5個100円、ミニトマト100円の大袋。(これを知ったら)アピタでなんて買えたもんじゃない。高すぎて。垂井では直売所で買うのが当たり前になる。地域のスーパーは、少し直売所を意識しているがアピタ、などはすごく高い。

普段の生活の延長線上でやっていることをうまくつなげてやっていく。地域の若い人をそこに向けていく流れを作るだけで変わっていく。ブランド認証。20何品目。それを扱うことを泉京・垂井で取り組んでいこう。お金をもう少し安く集めて。事業化していきたい。ファンドを立てたい。

～参加者より～

・リニアの件

実は、午前中は全国リニアネットワークの会に参加。

その中で、お話が合ったので、そのチラシをどうぞ。(リニアの目的は) どう考えても輸出だ。とりあえず営業技術を示すためにやる事業。今日、衝撃を受けたのは、日本科学者学会(?)が声明。リニアの計画撤回を求める声明だった。クエンチ(?)でミンチ。超伝導が突如止まると、(人が)ミンチになる。また、500キロの距離を非接触で走り続けることが出来るか?という疑問も。

～小森さんより～

・地域での取り組み

各務原の取り組みというのは、いろんなところで取り組まないと大変なことになる。自分自身も地元でまったく活動していなくて、地元のコミュニティにはコミットしていないところに悩みを感じている。もう少し関わってもいいと思っている。農家の息子でもあるので、それを守っていかなければと思う。

やっぱり、日本は恵まれすぎていると思う。今まで戦後、先達が一生懸命作ってきたそ

の金融資産を使い切った。みんな銀行を信用し過ぎている。今すぐ返してくれと言ったら返せない銀行はたくさんある。返済してくれと言って返せない。ただ、国が返済するなど言っているから、何とかなっている。やりたい放題の中小企業もいっぱいあるが、表に出て来ずに、世の中においしい想いをしている人がいっぱいいて、そういうところをなんとかしなければ。金融の仕組みを変えていくためにはなんとか、コミュニティバンクとか、地域通貨とか、それまで行き着くのに時間がかかるので、自分たちに意思で仕組みが変えられるようなことをしていかなければ。

～参加者より～

・地域での取り組み

福岡県糸島市。直売所が二十七カ所もあり、イオン、ウォルマート系のスーパーに圧勝している。楽勝。ちょっとやればできる。実は、資本を圧倒することは出来るのではないかと思う。

販売農家でなくても、作っているところは多い。そこをなんとかしたい。

・外国人・技能研修性の問題

90年の法改正で日系3代まで日系人となった。今、JA全農が大阪の人材派遣会社と組んで、昔のフィリピンの子孫を連れてきて、労働者確保をしている。パソナ（人材派遣会社？）とは仲がいい。農業関係でもそういうことがある。

・その他

物事の決まり方がおかしいので、それをクリアすること。いろんな取り組みを見渡して反映させる役割が必要。

糸島では誰かコーディネートしているのか？それとも自然派性的か？というと、サーフィンをする人、外国人が多くて、（そのせいかな？）パン屋が多い。それも本格的なものばかり。パン職人にとっては、小麦乳製品が自前で手に入ることがパン屋にとって天国。そういう条件が重なった。また、行政がバックアップしているのもある。パソナと結びついて東京で移住者受け入れもしている。

資料 20P の名古屋大・高野さん。豊田市の豊根村で学生のフィールドとして活動している。大学の先生が多い。

資料 22P 東京大学の牧野先生。実際、最初にクールという銀行の場所を提供して趣味のサークルをしていた。そこで高齢者にタダでいろんな講座をする。延べ何千人の方がやる。それを千葉の柏市でやる。

（物事の決まり方を変えるには）ひとつは、大学の先生。そして、（糸島のパン屋も

そうかもしれないが)地域のリーダー。行政がやると補助金をめぐって利害が発生する。だから、「こういう地域のリーダーになる」という自覚が必要。自分が問題だと思ったことには取り組むということが今後のポイント。

一人では大変なので、こういう場での情報交換で活用してほしい。そういう意味でも、今日は価値があった。

◆16:20 まとめ

(進行:鉄井より)

今日の話聞いてみて、今日得たことを自分の活動にどう生かしていくか、そのために参考となることなど、今後自分自身の活動の目標、意識したいことを配布のカードに記入。記入したカードは、何かの際には思い出せるように携帯しておいてほしい。

(最後に、発言してない参加者から感想をいただく)

- 火力発電所見学に行ったら、原発以外の発電の問題点を力説された。「メガソーラーで1年かかる電気を火力では2時間で作れます」。太陽光の効率の悪さ。それらの話を聞いて、電気をできるだけ使わない生活を目指したいと思った。リニアの電気料金は20億円だとも聞いた。夜明るいところはコンビニとかイオン。野菜が高いところ。煌々と夜中に電気をつける企業からは買わない。排除するということを考えたかどうか。市町村で夜中は余分な電気を切るという条例を作ってもいいのではないかと思う。
- 皆さんが地域にしっかり根付いた話をされるので、自分の根無し草ぶりをいつもこのTPP講座では知らされる。そうかと言って、すぐ(地域に入ることが)できる訳ではなく、どうしたら入って行けるかを考える。世間話はできるけど、それ以上を探るのが課題。
- 思ったのは、政治的にはグローバル資本のための政策。大資本のことだけでなく自立していくこと。弥富市に住んでいたが、一宮に来て1年3か月。一宮での活動で、長野県飯田市の太陽光発電の取り組みをレポートした。改めて地産地消、再生可能エネルギー、ファンドの話に関心。なんとか(地域で)立ち上げていきたい。

◆16:45 原状復帰、撤退